

令和元年度
下松市決算の概況



下 松 市

目 次

1	一般会計決算の概要	1
2	歳入決算の概要	2
	(1) 歳入決算の概要	2
	(2) 市税の状況	3
	(3) 市税以外の状況	3
3	歳出決算の概要	4
	(1) 歳出決算の概要	4
	(2) 歳出目的別決算額	4
	(3) 歳出目的別の主な実施事業	5
	(4) 歳出性質別決算額	6
4	特別会計決算の概要	7
	(1) 歳入歳出決算額	7
	(2) 一般会計からの繰入額	7
5	財産の状況	7
6	基金の状況	8
	(1) 基金の動き	8
	(2) 基金現在高の推移	8
7	公債費・市債の状況	9
	(1) 公債費・市債の状況	9
	(2) 公債費・市債の推移（一般会計）	9
	(3) 公債費・市債の推移（国民宿舎特別会計）	10
8	都市計画税の活用状況	10
9	財政状況	11
	(1) 財政指標の状況	11
	(2) 健全化判断比率等の状況	11
	(3) 各財政指標の推移	12
	(参考) 財政指標の他市との比較	12

1 一般会計決算の概要

令和元年度当初予算における歳入歳出予算の総額は225億円で、その後7回の補正を行ったことにより、243億8,270万4千円となり、平成30年度の繰越分32億4,861万2千円を加算した予算総額は276億3,131万6千円となりました。

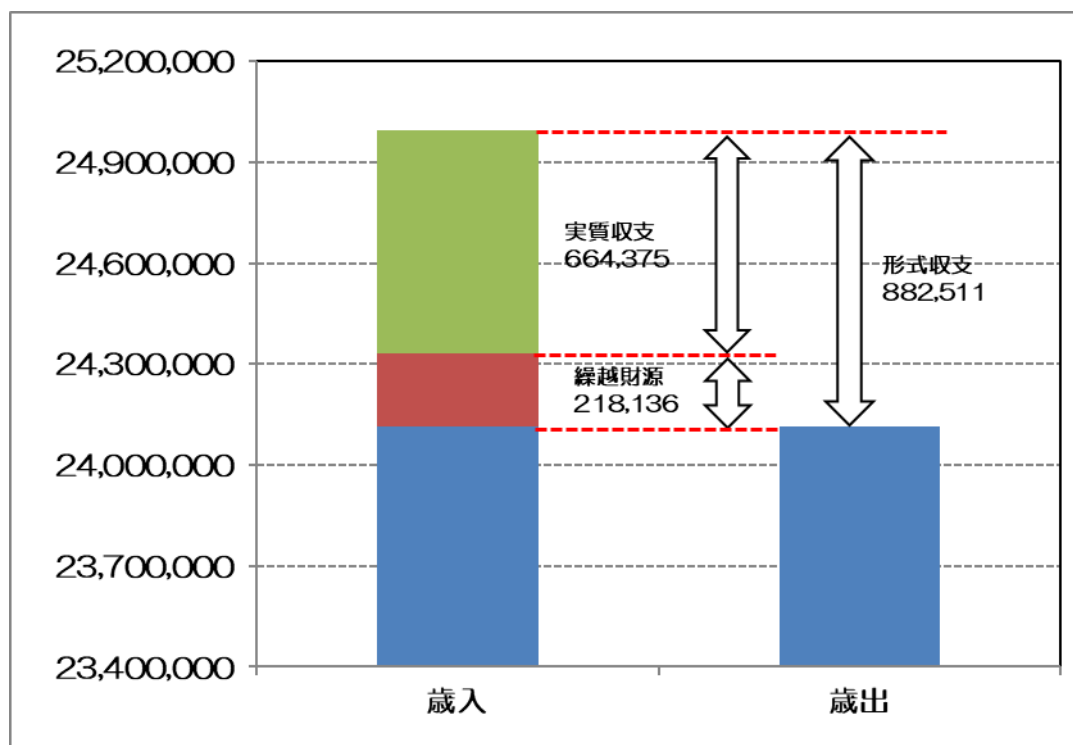
これに対して決算額は、歳入総額249億9,532万6千円、歳出総額241億1,281万5千円となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は8億8,251万1千円となり、この金額から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億1,813万6千円を除いた実質収支は6億6,437万5千円の黒字となりました。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,696万9千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額・取崩額及び繰上償還金を加減した実質単年度収支は2億733万8千円の黒字となりました。

一般会計決算額の対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
歳入 A	24,995,326	23,218,798	1,776,528	7.7
歳出 B	24,112,815	21,991,625	2,121,190	9.6
形式収支 C=A-B	882,511	1,227,173	△ 344,662	△ 28.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	218,136	679,767	△ 461,631	△ 67.9
実質収支 E=C-D	664,375	547,406	116,969	21.4

一般会計決算額 (単位：千円)



2 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

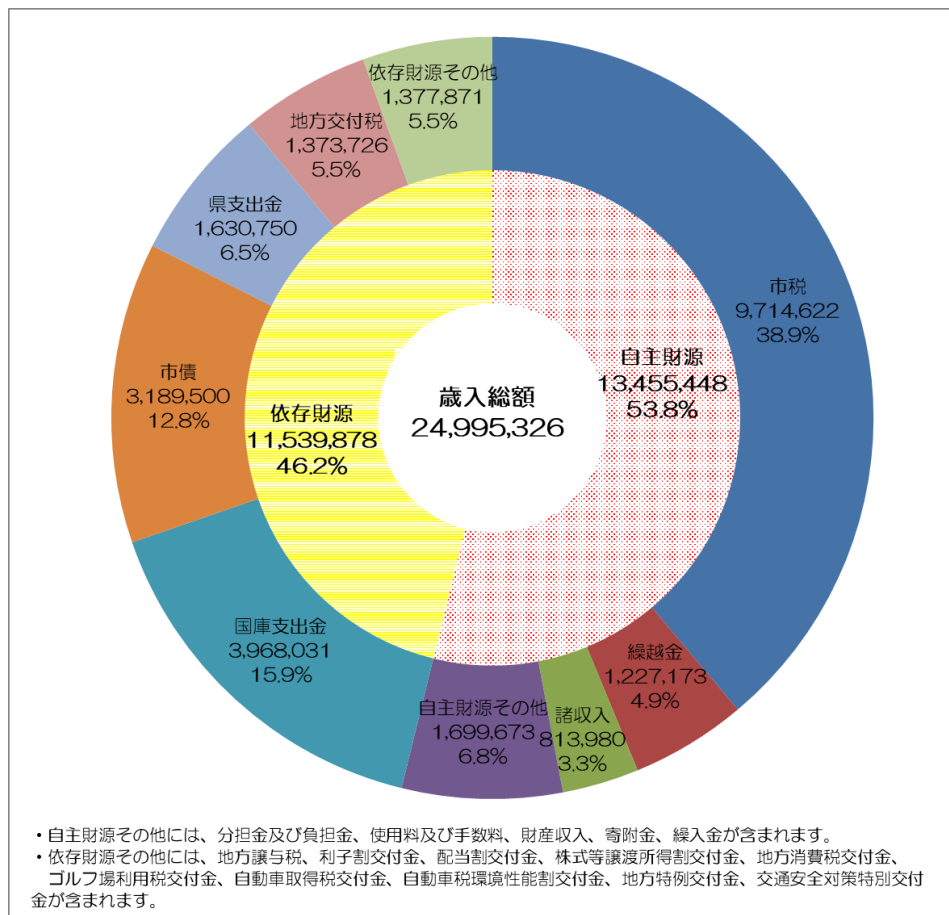
令和元年度の一般会計歳入決算額は249億9,532万6千円（対前年度比7.7%の増）となりました。

（単位：千円）

自主財源	市税	9,714,622	依存財源	地方交付税	1,373,726
	繰越金	1,227,173		国庫支出金	3,968,031
	諸収入	813,980		県支出金	1,630,750
	分担金及び負担金	180,929		市債	3,189,500
	使用料及び手数料	176,508		地方譲与税	157,109
	財産収入	46,637		利子割交付金	11,838
	寄附金	671,848		配当割交付金	34,343
	繰入金	623,751		株式等譲渡所得割交付金	17,662
				地方消費税交付金	972,497
				ゴルフ場利用税交付金	4,190
		自動車取得税交付金	25,554		
		自動車税環境性能割交付金	7,552		
		地方特例交付金	141,365		
		交通安全対策特別交付金	5,761		
自主財源計（A）	13,455,448	依存財源計（B）	11,539,878		
歳入総額（A）+（B）				24,995,326	

一般会計歳入決算額の構成比

（単位：千円）



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

(2) 市税の状況

市税収入額は97億1,462万2千円で、前年度と比較して2億1,366万円の増収となりました。

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	変動要因	
個人市民税	3,103,924	3,024,012	79,912	2.6	給与所得の増	
法人市民税	920,665	841,865	78,800	9.4	主要法人の法人税割の増	
固定資産税	土地	1,533,789	1,549,576	△ 15,787	△ 1.0	地価の下落
	家屋	1,675,099	1,627,576	47,523	2.9	新增築分の純増に伴う増
	償却資産	1,101,912	1,098,825	3,087	0.3	設備投資額の伸びが減価償却額を上回ったことに伴う増
	交付金	82,060	78,154	3,906	5.0	
軽自動車税	163,684	159,431	4,253	2.7	四輪自家用乗用車の現行税率及び重課税率の台数の増	
軽自動車税環境性能割	3,042	0	3,042	皆増	軽自動車税環境性能割創設に伴う皆増	
市町村たばこ税	374,524	372,523	2,001	0.5	税率改定に伴う増	
入湯税	3,551	3,879	△ 328	△ 8.5	入湯客数の減	
都市計画税	土地	394,933	398,265	△ 3,332	△ 0.8	
	家屋	357,439	346,856	10,583	3.1	
合計	9,714,622	9,500,962	213,660	2.2		

(3) 市税以外の状況

市税以外の収入は152億8,070万4千円で、前年度と比較して15億6,286万8千円、11.4%の増となりました。

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	変動要因
地方交付税	1,373,726	1,188,131	185,595	15.6	普通交付税の増
国庫支出金	3,968,031	3,131,007	837,024	26.7	民間保育園建設補助の実施等による増
県支出金	1,630,750	1,363,992	266,758	19.6	認定こども園建設補助の実施等による増
繰入金	623,751	1,576,233	△ 952,482	△ 60.4	財政調整基金、まちづくり推進基金取崩額の減
諸収入	813,980	936,958	△ 122,978	△ 13.1	山口県市町総合事務組合災害基金の取崩しの皆減
市債	3,189,500	2,403,500	786,000	32.7	栽培漁業センター建設事業及び小・中学校空調設備設置事業の完了に伴う増
その他	3,680,966	3,118,015	562,951	18.1	繰越金の増
合計	15,280,704	13,717,836	1,562,868	11.4	

用語の説明

- ◇市税：市民税や固定資産税など市に収められた税金
- ◇地方交付税：地方公共団体が等しく行政サービスを提供できるよう一定の基準により国から交付されたお金
- ◇国庫支出金：市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- ◇県支出金：市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
- ◇繰越金：前年度から繰り越されたお金
- ◇繰入金：基金（市の貯金）や特別会計などから繰り入れたお金
- ◇市債：市が行う公共事業などの財源として、国などから借りたお金

3 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

令和元年度の一般会計歳出決算額は241億1,281万5千円（対前年度比9.6%の増）となりました。

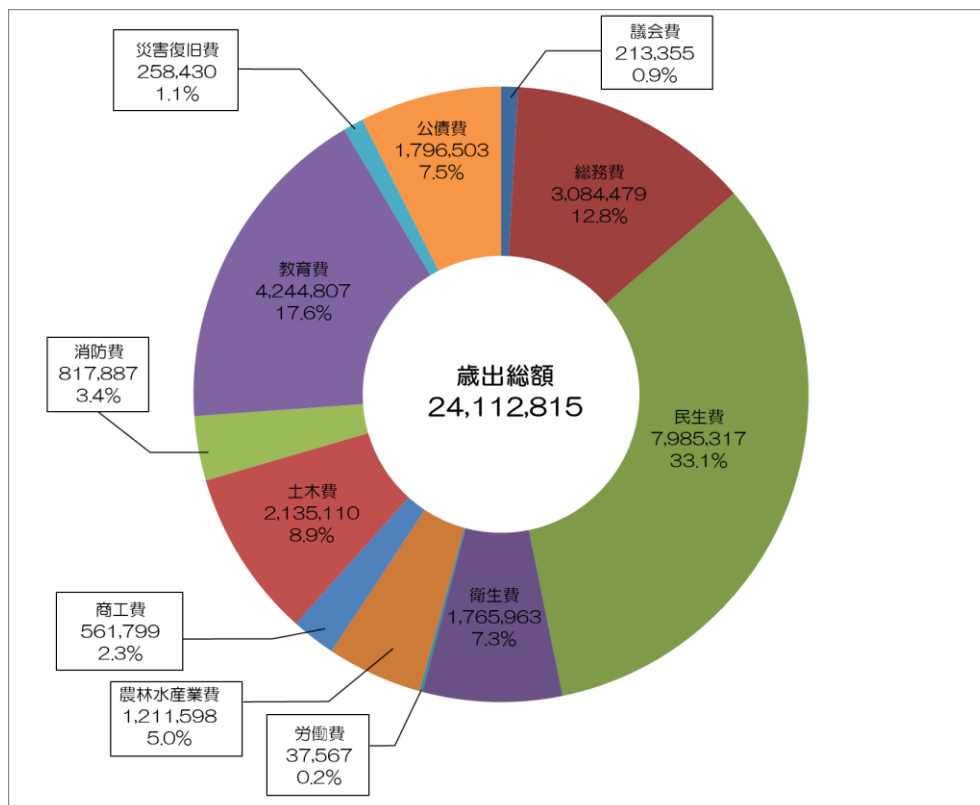
(2) 歳出目的別決算額（対前年度比較）

（単位：千円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	変動要因
議会費	213,355	208,602	4,753	2.3	
総務費	3,084,479	2,667,369	417,110	15.6	まちづくり推進基金積立金の増
民生費	7,985,317	7,448,415	536,902	7.2	民間保育園建設補助事業費の増 第2花岡児童の家建設事業費の増
衛生費	1,765,963	1,704,864	61,099	3.6	
労働費	37,567	37,923	△356	△0.9	
農林水産業費	1,211,598	688,737	522,861	75.9	栽培漁業センター建設事業費の増
商工費	561,799	545,440	16,359	3.0	
土木費	2,135,110	2,422,585	△287,475	△11.9	中部土地区画整理事業費の減
消防費	817,887	576,864	241,023	41.8	はしご付き消防自動車購入による増
教育費	4,244,807	3,532,162	712,645	20.2	小・中学校空調設備設置事業費の増 下松スポーツ公園体育館空調設備整備事業費の増
災害復旧費	258,430	380,929	△122,499	△32.2	平成30年7月豪雨災害による災害復旧費の減
公債費	1,796,503	1,777,735	18,768	1.1	据置期間終了に伴う償還金の増
諸支出金	0	0	-	-	
歳出合計	24,112,815	21,991,625	2,121,190	9.6	

歳出目的別決算額の構成

（単位：千円）



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

(3) 歳出目的別の主な実施事業

(単位：千円)

区分	事業	事業費
総務費	下松駅バリアフリー化事業（繰越分）	66,783
	財政調整基金積立額	290,405
	まちづくり推進基金積立額	652,362
民生費	児童手当	982,865
	児童扶養手当	242,823
	私立保育所保育実施費	830,157
	民間保育園建設補助	285,809
	福祉医療費	411,833
衛生費	予防接種等の感染症予防対策事業	213,189
	妊婦・乳幼児等の母子保健対策事業	98,234
	検診等の成人保健対策事業	65,277
	廃棄物収集運搬業務委託	235,221
土木費	道路橋りょう新設改良事業	375,895
	土地区画整理事業	156,368
	街路事業	492,190
	旗岡住宅建設事業	79,259
教育費	私立幼稚園施設型給付	581,473
	下松小学校建設事業	517,838
	認定こども園建設補助	125,133
災害復旧費	農業施設災害復旧	43,283
	林業施設災害復旧	24,665
	土木施設災害復旧	190,482
公債費	臨時財政対策債元利償還金	554,308

用語の解説

- ◇議会費：議員の報酬や市議会の運営に要する経費
- ◇総務費：庁舎管理、徴税、人事、選挙などに要する経費
- ◇民生費：児童、高齢者、心身障害者のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施などに要する経費
- ◇衛生費：保健センター、休日診療所の運営、し尿、ごみ等一般廃棄物の処理などに要する経費
- ◇労働費：労働者支援に要する経費
- ◇農林水産業費：農林水産業の振興、農道、市有林整備などに要する経費
- ◇商工費：商工業の振興、企業誘致、観光事業に要する経費
- ◇土木費：道路や橋、河川、都市公園、市営住宅の整備や維持管理に要する経費
- ◇消防費：消防・救急活動、消防車両の購入などに要する経費
- ◇教育費：小学校、中学校の運営、公民館活動などの社会教育に要する経費
- ◇災害復旧費：地震や洪水などの災害によって生じた公共施設等の被害の復旧などに要する経費
- ◇公債費：借入金の元金、利子などの支払いに要する経費
- ◇諸支出金：普通財産の購入などに要する経費

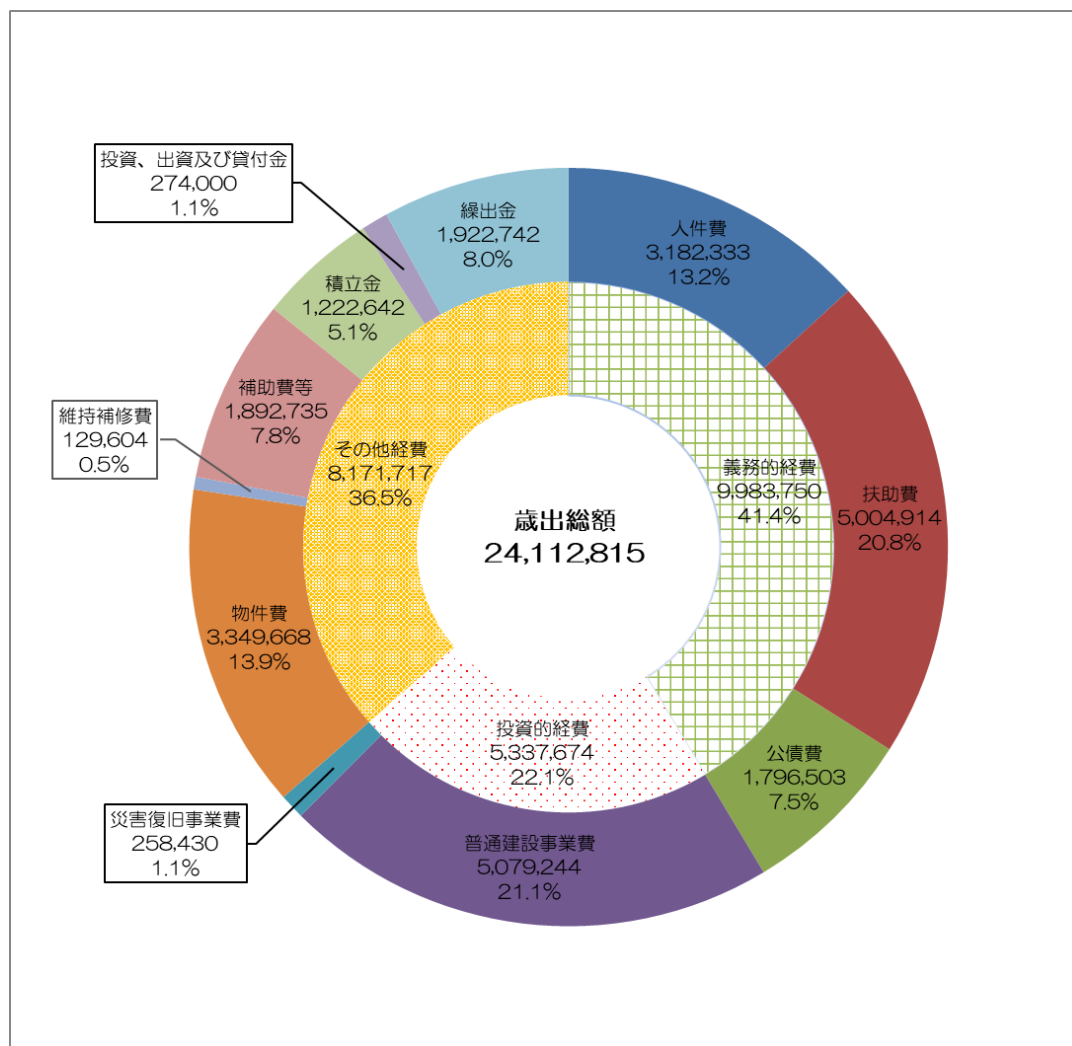
(4) 歳出性質別決算額（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	主な変動要因
経費 義務的	人件費	3,182,333	3,146,999	35,334	1.1	
	扶助費	5,004,914	4,803,021	201,893	4.2	私立保育所保育実施費の増
	公債費	1,796,503	1,777,735	18,768	1.1	据置期間終了に伴う償還金の増
経費 投資的	普通建設事業費	5,079,244	3,698,979	1,380,265	37.3	民間保育園建設補助事業費の増 栽培漁業センター建設事業費の増 下松スポーツ公園体育館空調設備整備 事業費の増
	災害復旧事業費	258,430	393,174	△ 134,744	△ 34.3	
その他 の経費	物件費	3,349,668	3,237,422	112,246	3.5	
	維持補修費	129,604	128,036	1,568	1.2	
	補助費等	1,892,735	1,915,126	△ 22,391	△ 1.2	
	積立金	1,222,642	721,112	501,530	69.5	まちづくり推進基金積立金の減
	投資、出資 及び貸付金	274,000	274,000	0	0.0	
	繰出金	1,922,742	1,896,021	26,721	1.4	
歳出合計		24,112,815	21,991,625	2,121,190	9.6	

歳出性質別決算額の構成

（単位：千円）



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

4 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民宿舎特別会計の4つの特別会計の決算額は下表のとおりとなりました。

(1) 歳入歳出決算額

(単位：千円)

特別会計名	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	備考
国民健康保険	5,540,699	5,303,231	237,468	0	237,468	
介護保険	5,179,893	5,036,340	143,553	2,101	141,452	
後期高齢者医療	946,220	917,711	28,509	0	28,509	実質収支額は翌年度に、後期高齢者医療 広域連合に納付されます
国民宿舎	77,945	77,945	0	0	0	
合計	11,744,757	11,335,227	409,530	2,101	407,429	

(2) 一般会計からの繰入額 (単位：千円)

特別会計名	令和元年度	平成30年度
国民健康保険	409,109	414,361
介護保険	718,906	684,026
後期高齢者医療	192,300	198,449
国民宿舎	77,945	74,912
合計	1,398,260	1,371,748

5 財産の状況

		単位	令和元年度	平成30年度	増減
行政財産	土地	m ²	1,557,301	1,479,252	78,049
	建物		182,106	180,954	1,152
普通財産	土地		14,798,330	14,793,106	5,224
	(うち山林)		14,621,788	14,621,788	0
	建物		9,188	7,300	1,888
立木			m ³	235,686	232,156
物権(地上権)		m ²	2,271	2,271	0
無体財産権(著作権)		件	7	6	1
出資による 権利	出資金	千円	1,343,024	1,353,024	△ 10,000
	出捐金		404,329	404,329	0
債権			531,639	505,077	26,562
基金			5,835,039	5,156,924	678,115
市民1人当たり※			101.938	90.165	11.773

※基金総額を当該年度末現在の人口で割ったもの(R2年3月末現在の人口：57,241人)

6 基金の状況

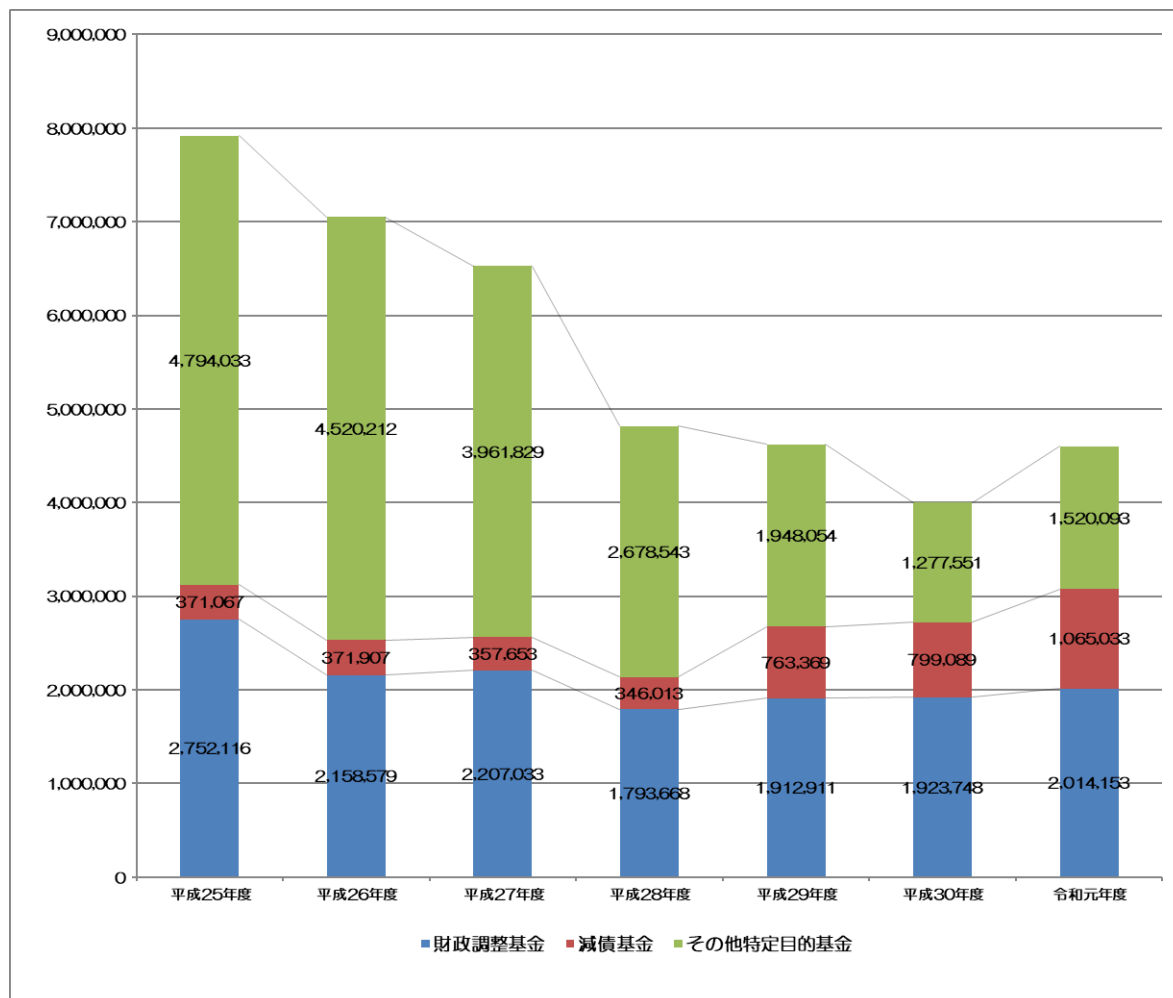
(1) 基金の動き

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額			令和元年度末 現在高
		積立 債権分	積立 利子分	取崩し	
財政調整基金	1,923,748	290,000	405	△ 200,000	2,014,153
減債基金	799,089	270,000	944	△ 5,000	1,065,033
まちづくり推進基金	985,804	651,054	1,308	△ 418,751	1,219,415
職員退職手当積立金	281,159	0	564	0	281,723
ふるさと納税基金	10,588	4,990	11	0	15,589
森林環境基金	0	3,366	0	0	3,366
普通会計積立基金 小計	4,000,388	1,219,410	3,232	△ 623,751	4,599,279
県収入証紙購入基金	7,000	0	0	0	7,000
奨学会貸付基金	92,688	0	36	0	92,724
国民健康保険基金	872,068	0	1,594	0	873,662
介護保護給付費準備基金	184,780	77,398	196	0	262,374
合計	5,156,924	1,296,808	5,058	△ 623,751	5,835,039

(2) 基金現在高の推移（普通会計のうち定額運用分は除く）

(単位：千円)



7 公債費・市債の状況

(1) 公債費・市債の状況

令和元年度は、はしご付消防自動車購入事業、小・中学校空調設備設置事業、下松小学校建設事業の実施及び栽培漁業センター建設事業、中村小学校屋内運動場建設事業が完了したことにより、市債発行額は31億8,950万円となり、前年度と比較して7億8,600万円の増となりました。

大型建設事業も一段落したものの、今後も公共施設の老朽化による補修、耐震改修工事等を行う必要があるため、プライマリーバランスや市債依存度等を注視しながら、借入条件や借入先の選定方法の見直し等により公債費負担を減らすよう努める必要があります。

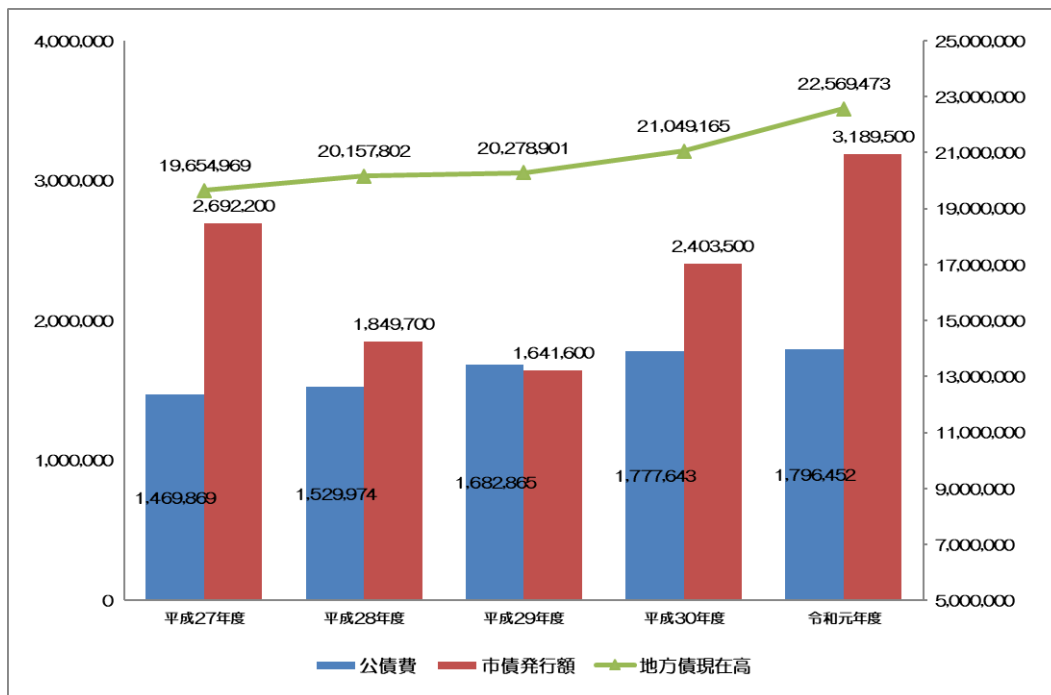
(2) 公債費・市債の推移（一般会計）

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債発行額	2,692,200	1,849,700	1,641,600	2,403,500	3,189,500
公債費	1,469,869	1,529,974	1,682,865	1,777,643	1,796,452
元金	1,266,823	1,346,867	1,520,501	1,633,236	1,669,192
利子	203,046	183,107	162,364	144,407	127,260
プライマリー バランス	△ 1,222,331	△ 319,726	41,265	△ 625,857	△ 1,393,048
地方債現在高	19,654,969	20,157,802	20,278,901	21,049,165	22,569,473

※プライマリーバランスは、公債費と市債発行額を比較したものであり、一時借入金利子分を除いています。

(単位：千円)



(3) 公債費・市債の推移（国民宿舍特別会計）

（単位：千円）

借入年度	起債額	令和元年度償還額			令和元年度未 現在高
		元金	利子	計	
平成27年度	1,600,000	52,947	5,037	57,984	1,441,697
平成28年度	394,000	13,412	373	13,785	367,189
平成28年度 ※	200,000	0	360	360	200,000
合計	2,194,000	66,359	5,770	72,129	2,008,886

※くだまつ市民債（市民公募債）：5年満期・一括償還

8 都市計画税の活用状況

令和元年度の都市計画税決算額は7億5,237万2千円で、前年度と比較して725万1千円（+1.0%）の増収となりました。

また、都市計画税のほか、国庫支出金や地方債などを財源として以下の事業を実施しています。

令和元年度現年分 都市計画事業費とその内訳

（単位：千円）

事業内容	事業費	財 源 内 訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
街路事業	383,362	119,734	164,500	0	99,128	都市計画道路大海線道路新設事業
土地区画整理事業	88,539	150	0	4	88,385	中部土地区画整理事業
公共下水道事業	235,088	0	0	0	235,088	
地方債償還	341,087	0	0	0	341,087	事業実施のために借り入れた市債の償還（街路、公園、下水道など）
合計	1,048,076	119,884	164,500	4	763,688	



9 財政状況

(1) 財政指標の状況

財政指標	R1	H30	用語の説明と状況
経常収支比率	94.4%	96.8%	経常的に収入のある一般財源うち、経常的な支出（義務的経費）に充てられる費用の割合で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。都市で好ましいとされる75%に比して数値が高く、財源の確保や経費削減が求められます。
財政力指数	0.890	0.892	基準財政需要額を基準財政収入額で割った値の3カ年平均値であり、この数値が高いほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言われます。また、この数値が1を超えると交付税不交付団体となります ※単年度数値 H29：0.881、H30：0.906、R1：0.884

(2) 健全化判断比率等の状況

指標	R1	H30	早期健全化基準	用語の説明と状況	
			財政再生基準		
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	13.10%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（市の標準的な一般財源の総額）に対する比率です。本市では実質赤字がないので、数値がありません。
				20.00%	
	連結実質赤字比率	-	-	18.10%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。本市では連結実質赤字がないので、数値がありません。
				30.00%	
	実質公債費比率	3.0%	2.1%	25.0%	一般会計等が年度中に負担した元利償還金等の財政規模に対する比率で、その3ヶ年の平均値です。本市ではこの値が小さく、健全な状態であるといえますが、今後も適切な範囲での市債発行に努めます。※単年度数値 H29：2.1%、H30：3.4%、R1：3.6%
				35.0%	
	将来負担比率	28.8%	24.6%	350.0%	公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（借入金の返済）の標準財政規模に対する比率です。本市ではこの値は小さく、健全な状態であるといえますが、今後も健全な状態を維持すべく計画的な財政運営に努めます。
				-	
資金不足比率	-	-	経営健全化基準 20.0%	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。本市では水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、国民宿舎事業の公営企業会計がありますが、各会計とも資金不足額はありません。	

◇早期健全化基準

市が財政破綻しないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（イエローゾーン）を示します。基準値を超えた場合は、市議会の議決を経たうえで財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政再建に取り組む必要があります。

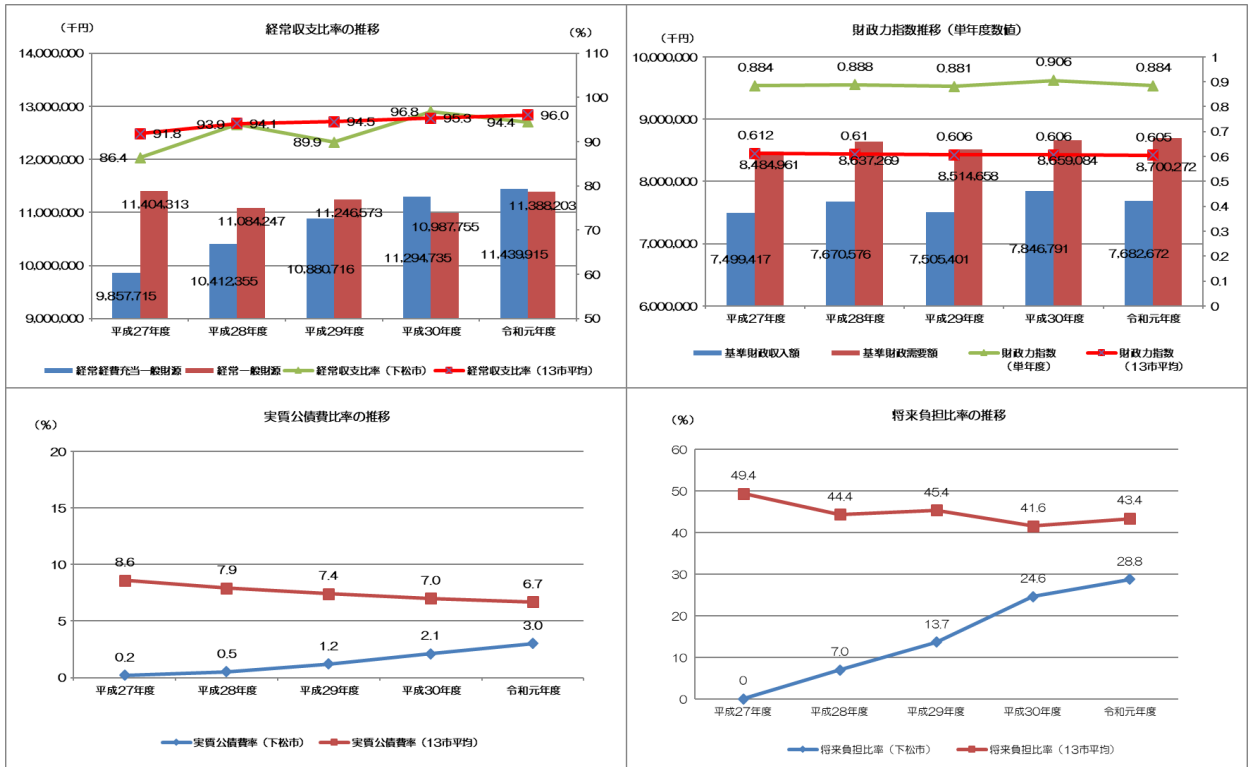
◇財政再生基準

財政状況の危険範囲（レッドゾーン）を示します。基準値を超えた場合、市は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経たうえで「財政再生計画」を策定し、国や県の関与のもとで市の財政再建に取り組む必要があります。

◇経営健全化基準

地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として定められた数値で、基準以上になると「経営健全化計画」を策定しなければなりません。

(3) 各財政指標の推移



【参考】財政指標の他市との比較 (令和元年度決算)

都市名	経常収支比率		財政力指数		実質公債費率		将来負担比率		標準財政規模 (千円)
	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	
下松市	94.4	(4)	0.890	(1)	3.0	(1)	28.8	(7)	11,623,681
下関市	99.1	(13)	0.549	(9)	9.8	(11)	82.2	(12)	65,442,475
宇部市	94.1	(3)	0.731	(4)	3.8	(3)	28.6	(6)	36,375,405
山口市	95.2	(6)	0.640	(6)	5.1	(5)	37.4	(8)	46,139,455
萩市	95.3	(8)	0.320	(13)	6.3	(6)	—	(1)	17,346,786
防府市	96.4	(9)	0.824	(2)	3.5	(2)	—	(1)	23,382,520
岩国市	92.2	(1)	0.576	(8)	4.1	(4)	1.7	(3)	35,066,456
光市	97.1	(10)	0.677	(5)	8.1	(8)	50.5	(9)	12,601,303
長門市	93.3	(2)	0.343	(12)	7.3	(7)	26.0	(4)	12,264,336
柳井市	98.0	(11)	0.527	(10)	10.4	(12)	59.0	(10)	9,609,520
美祢市	95.0	(5)	0.373	(11)	10.9	(13)	26.4	(5)	9,606,207
周南市	98.2	(12)	0.802	(3)	8.6	(10)	91.0	(13)	36,174,249
山陽小野田市	95.2	(6)	0.616	(7)	8.1	(8)	69.1	(11)	17,546,058
13市平均	96.0		0.605		6.7		43.4		

13市平均については、財政力指数は単純平均、それ以外の指標は加重平均を示しています。